

2020年3月12日

## マーケットレポート

## 米国・日本株式市場の大幅下落について

3月11日の米国株式市場は、NYダウが前日比▲1,464.94ドルの23,553.22ドル(前日比▲5.86%)となりました。3月12日の日本株式市場は、日経平均株価が前日比▲856.43円の18,559.63円(前日比▲4.41%)、TOPIXは前日比▲57.24の1,327.88(前日比▲4.13%)となりました。

## ◆背景について

WHO(世界保健機関)のテドロス事務局長が3月11日に新型コロナウイルスの感染拡大を巡り「パンデミック(世界的な大流行)とみなせる」と表明しました。新型コロナウイルスの世界的な流行に加え、トランプ米政権による経済対策の実現性や時期が不透明で経済活動が停滞するとの見方から米国株式市場は大幅に下落しました。日本株式市場も大幅に続落して始まりました。トランプ米大統領の演説では、英国を除く欧州からの入国制限や中小企業の資金繰り支援などの経済対策を発表しましたが、経済対策の内容が市場の期待した規模ではないと受け止められたことから、日本株式市場は下げ幅を拡大し、大幅に下落して終えました。

## ◆今後の注目ポイント

トランプ米政権が英国を除く欧州からの入国を制限したことは予想外であり、観光・物流・輸送関連業などに短期的に大きな影響を与えますが、それだけ新型コロナウイルスの感染抑制に対して強い姿勢を示したと言えます。また、今回発表した対策は大きな痛みを伴うため、今後はその影響を見極めつつ大規模な経済対策が柔軟に打ち出されることが期待されます。一方で、世界の株式市場は、NYダウが極めて短期間に直近の高値から約20%も下落するなど、深刻な景気後退といった悲観的なシナリオを織り込みつつあります。しかし、主要各国による金融・財政面での協調が期待できることから、企業の資金繰り悪化等による金融危機のリスクや世界景気が急速に縮小するリスクは低いものと考えられます。今回の新型コロナウイルスで人・物の動きが制限され、企業のサプライチェーンに深刻な影響が出ていますが、自然災害とは異なり物理的なインフラには問題はないため、終息に向かえば世界景気は急速に正常軌道に戻るものと想定されます。世界の株式市場は、今後も実体経済の悪化が経済指標などに表われる過程で荒い値動きが想定されますが、その過程で市場が冷静さを取り戻し、底値が形成されるものと考えられ、経済の正常化の兆しが見えれば反発することが期待されます。

## ◆日米の市場および為替の推移

日米金融市場		3月12日	前日比	
		終値	変化幅	騰落率(%)
株式	日経平均株価(単位:円)	18,559.63	▲ 856.43	▲ 4.41
	TOPIX	1,327.88	▲ 57.24	▲ 4.13
	NYダウ(単位:米ドル)	23,553.22*	▲ 1,464.94	▲ 5.86
	S&P500	2,741.38*	▲ 140.85	▲ 4.89
債券	日本10年国債利回り(単位:%)	▲0.057	0.009	—
	米国10年国債利回り(単位:%)	0.870*	0.067	—
為替	米ドル/円(単位:円)	104.60	▲ 0.28	▲ 0.27

(出所)Bloomberg、一般社団法人投資信託協会のデータをもとにJP投信作成

※米国金融市場は現地時間3月11日基準

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2879号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。